



ラオスの概要

在ラオス日本国大使館 二等書記官 **望月 俊晴** (もちづき としはる)

1. はじめに

私は、2012年6月から、ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」と言います。）の首都であるビエンチャンで在ラオス日本国大使館に勤務しており、館内では経済・経済協力班に所属しております。

班内では、日系企業の皆様の窓口を担当しており、直近の1年間では300件近く日系企業の皆様が大使館を訪問され、ラオスの国内情勢・経済状況、ラオスで検討しているビジネスモデルの実現可能性、具体的な事業登録の手続の手順といった御質問や、実際にビジネスを営む上で生じた問題等についての御相談をさせていただきますので、微力ながら、これらの御要望に応えるべく奮闘をしている毎日です。

当館を御訪問下さる日系企業の皆様のお話を伺っていますと、ラオスにおける日本に対する認知度と比べ、日本では、まだまだ、ラオスという国が認知されていないことを痛感いたします。私自身も、ラオスへの赴任が決まってから地図で場所を確認したくらい、ラオスについての事前知識は持っていませんでした。

ですが、一方で、大使館を訪問される、海外でのビジネスに意欲を燃やしてらっしゃる日系企業の皆様のお話を伺っていますと、ラオスには、日系企業にとって、大いにビジネスチャンスが眠っていることにも気付かされます。

本稿では、私がラオスに赴任して2年が経過した現在感じている、ラオスの、温厚で人懐っこいラオス人の人柄や豊富に残る瑞々しい自然といった魅力に加え、日系企業の皆様の新たな進出先としての魅力について、情報通信分野に限らずに、簡単に概要を御紹介したいと思います。

2. ラオスの自然・人・文化

ラオスはインドシナ半島の中央に位置する、周囲を中国、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーに囲まれた、ASEANで唯一海を持たない国です。日本の本州と同程度の約24万km²の国土に、埼玉県や千葉県と同程度の約650万人が暮らしています。

国土の約80%、特に北部は山岳地帯で、中国の桂林にも似た特徴的な形の山々が並ぶ一方、首都ビエンチャンから南

部にかけては、川幅の広がったメコン川沿いに平野が広がり、稲作等が行われています。

季節は、4月から5月にかけての暑季、6月から10月にかけての雨季、11月から3月にかけての乾季に分類されます。暑季の平均最高気温はビエンチャンで36℃に達し、日差しが肌を刺さるような日が続きますが、日に1、2度のスコールがある雨季に入ると日差しも和らぎ、乾季には平均最低気温が16℃にまで下がり、連日、日本の秋晴れのような爽やかな日々が続きます。

ラオスには、約50の民族が暮らしており、最も人口の多いラオ族が約3分の2を占め、主にメコン川沿いの低地に暮らしている他、モン族、アカ族、レンテン族といった民族が、今でもカラフルな民族衣装を身にまとい、主に山間部に暮らしています。

公用語はラオス語です。ラオス語はラオスのみで使用されている言語ですが、ラオスは隣国のタイ、特にその北部、東北部とは民族的にも文化的にも近く、ラオス語もタイ語と

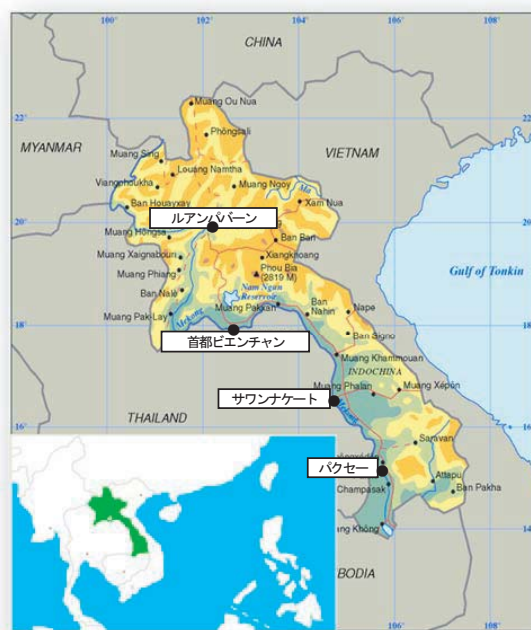


図1. ラオスの位置関係



80%程度の語彙が同じであるとも言われており、また、多くのラオス人は、日常的にタイのテレビ番組を視聴していることから、タイ語を理解することが可能です。一方、私自身が時折タイを訪れる際には、北部、東北部でもバンコクでも、タイ人を相手にラオス語だけで通しておりますが、多少笑われはするものの（多分、東京で外国人が大阪弁？を使うイメージ）、タイ人にも私の拙いラオス語が通じます。

国民の80%程度が、仏教、主に南部上座部仏教を篤く信仰しており、どこへ行っても、オレンジ色の袈裟をまとった僧侶を多く目にします。仏教は、市民生活にも自然に溶け込んでおり、早朝には毎日托鉢が行われ、道端では主に女性が僧侶に対し餅米等を喜捨しており、月に一度程度は何らかの仏教行事があり、若者からお年寄りまで近くのお寺に参拝をし、食事やお花を供えます。

ラオスは、国連によれば後発開発途上国、LDCに分類されており、私も、飢餓や貧困等、勝手にそれなりの心構えをもって赴任しました。ですが、赴任翌日に自宅近くのお寺を散策していたところ、私がいかに心細そうに見えたのでしょうか、境内の屋台で食事を提供していた複数の見ず知らずのラオス人から「日本人か？これも食べろ、あれも食べろ」と食事を振る舞われ、驚きました。その後も、首都に限らず、山間の小さな村でも、数多く同様の機会に恵まれ、今では、GDP (GNI) では測れないこの国の「豊かさ」を実感しています。

ラオスの人たちは、基本的に、皆、いつも、“お腹一杯”です。主食の餅米も、田植えから収穫まで約4か月程度なので、残りの期間に二期作、三期作しないのか？と質問したら、これ以上作ってどうするんだ？ウチでは食べきれないよ、と逆に質問されてしまいました。

ラオスの人たちはこのように、足るを知り、“和”を大切に、日々をゆっくり暮らしています。

食事の話が出ましたので、ラオス料理についても簡単に触れます。ラオスでは、先にも触れましたが、餅米が主食です。これを蒸かして小さな籠に入れ、食べる際には小さく手で取り、軽く捏ねて半餅状にして、おかずと一緒に食べます。おかずは、あまり砂糖、塩といった調味料の味を前面に出すのではなく、各種のハーブや素材の味そのものを大切に、野菜を中心とした健康的なものが多いです。典型的な料理としては、ラープという、鶏や水牛などの肉を、ハーブと一緒に細かく刻み、餅米の粉を炒ったものと混ぜ合わせた料理や、ケンノーマイという、タケノコを、カボチャなどの野菜や不思議な味のハーブなどと煮込んだスープが有名です。

3. ラオスの政治体制

ラオスは、憲法上、ラオス人民革命党が指導的役割を果たすこととされている、人民民主共和制の、いわゆる社会主義体制の国家です。

これまでの歴史を簡単に振り返りますと、まず、14世紀半ばに、時のファーム王が、現在のラオス、タイ北部、東北部を含む地域をランサーン王国として統一、その後、他国からの侵攻や王国の分裂などを経て、1899年フランスのインドシナ連邦に編入された後、1953年に再び独立を果たしました。その後、内戦が繰り返された後、1973年2月には「ラオスにおける平和の回復及び民族和解に関する協定」が成立しましたが、その後のインドシナ情勢急変に伴って、1975年12月、それまでの王政が廃止され、現在のラオス人民民主共和国が成立しました。この1975年の“革命”を成功させたラオス人民革命党が、現在も、国の運営上、「指導的役割」を果たしています。

現在の党の体制は、党書記長をトップに、同書記長を含む11名の政治局員が重要な事項を決定する合議制を取っており、さらに同政治局員11名を含む61名の党中央委員が実質的な党の運営に当たっています。党は5年に一度の党大会で、今後5年間の国家社会経済開発計画を定めており、政府はこれを実施するための機関として位置付けられています。

国家元首は国家主席ですが、現在は党書記長が兼任しており、立法府は一院制（現在の議長は党政治局員）で定員は132名、行政府は首相（党政治局員）、4名の副首相、24名の大臣や行政機関の長が内閣を形成しています。

こう改めて書いてみますと、いかにもいかめしい印象を受けますし、私も、「最貧国」と同様、「社会主義国」と聞き、やはりそれなりの心構えを持って赴任したのですが、2年が経過した現在では、「社会主義国である」とはどのようなことなのか、少し、分からなくなってしまっています。後述しますが、経済は、確かに土地は国家に帰属するとされているもの（限りなく所有に近い使用は認められている）、1986年以降「チン・タナカーン・マイ（新思想）」政策の下、「ラポップ・マイ（新経済メカニズム）」と呼ばれる開放政策がとられ、現在では、外国資本の参入も盛んですし、街にはタイ製や中国製の製品が溢れています。また、前述したように市民がタイのテレビ番組を視聴することも特に制限はありませんし、インターネット接続も、例えばツイッターやフェイスブックにアクセスできない、といったことはありません（仮に、国内のテレコムキャリアが制限をかけても、メコン川沿いに



出ればタイのキャリアの電波を拾うことができってしまうので意味がありません。

さすがに、公共の場で党を声高に批判することはタブーなのかもしれませんが、経済成長が続いている現時点においては、国民が党、政府に大きな不満を持っているようには見えません。国会には、選挙を経て、少数ながら党員ではない国会議員もいますし、また、重要な国家政策を決定する党政政治局には、人口の割合を考慮して、少数民族の党員も含まれています。

結局、「社会主義」ではあるものの、“和”を大切にすらし、民意に大きく外れた党や特定の民族、個人による“独裁”ではない、ということなのかもしれません。

4. ラオスの経済状況

ラオスでは、1975年の人民民主共和国の成立に伴い計画経済を導入したものの早晩行き詰まり、1986年に「新経済メカニズム」と呼ばれる経済改革に着手し、外国投資法の制定や国営企業の民営化といった幅広い分野での措置を通じ、市場経済の導入、開放経済政策を推進してきました。その後、1997年にはASEAN加盟、2013年にはWTO加盟を果たしており、今後は2015年に控えるAEC (ASEAN Economic Community) 設立を見据え、一層、開放経済政策が推進されること期待されています。

2012年の名目GDPは約91億US\$ (ラオス銀行 (BOL)、ラオス計画投資省統計局 (MPI))、一人当たりGDPは1,349US\$ (同) で、GDPの規模は周辺のカンボジア (142億US\$) やミャンマー (553億US\$) に比して小規模であるものの、一人当たりですと、カンボジア (933US\$) やミャンマー (868US\$) より高く、むしろ、ベトナム (1,896US\$) に近づいています (いずれもIMF推計値)。

GDP成長率は、2008年から2012年までの5年間で7.5%~8.1%であり、これは、成長著しいと言われるASEAN諸国の中でもトップクラスの数字です。インフレ率は2013年で6.4%となっています (MPI)。

GDPのセクター別構成を見ますと、2002年では農業がトップで40.3%、続いてサービス業35.7%、工業18.3%ですが、10年後の2012年には、サービス業がトップで37.1%、続いて工業31.2%、農業26.0%と、大きくセクター構成が変わっており、この10年で特に工業が大きく伸びている様子が分かります (MPI)。

外国との貿易について見ますと、2013年で輸出は18億US\$、

一方輸入は33億US\$と、大きく輸入が超過している状況です。これらの額は、2008年からの5年間で、輸出は約2倍、輸入は約3倍に伸びています (ラオス商工業省 (MOIC))。

それぞれの内訳を見ますと、ラオスの実情が見えてきますが、まず、2013年の輸出は、6割が「鉱物及び鉱物製品」、2割が「電気」、「農産物」と「工業製品」がそれぞれ約1割、さらに「木材」、「ダイヤモンド」と続きます。これを、国別に見ますと、タイが約6割と最も大きく、次に後述する鉱山を持つオーストラリアが約1.5割、ベトナム、中国と続き、日本は1.7%の6位です (MOIC)。品目別で「鉱物」が1位でしたが、ラオスには、外国資本による大きな鉱山が幾つかあり、その内の最も大きなものの一つが中部の都市サワンナケート近郊にあるセボン銅山で、ここからの銅の輸出が大きな割合を占めています。また、注目すべきは「電気」が2割を占めていることです。ラオスでは、メコン川水系の豊富な水資源を活用した水力発電が盛んに行われており、タイやベトナムなどへの売電が行われています (ちなみに、ラオス最初の大規模水力発電所は、1960年代に日本の支援により建設されました)。このため、国内の世帯電化率も80%を超えており (2013年、ラオス・エネルギー工業省 (MEM))、近隣のカンボジア、ミャンマーとは大きく様相が異なっています。現在開発済みの水力発電資源は10%未満とも言われており、今後、更なる開発が進むことが期待されます。

次に輸入ですが、「車両及び車両部品」が26%、「工業製品」が16%、「燃料・ガス」が15%、「建設用資材」が13%、以下「電化製品」、「食料」と続きます。上述した鉱物や電気、農産物を輸出し、車両や工業製品、更には石油等の燃料などを輸入している様子が見て取れます (MOIC)。

5. ラオスへの外国投資

ラオスでは、経済成長の原動力の一つとして、また、今後も引き続き経済成長を果たしていくために、前述の「新経済メカニズム」導入以降、海外からの投資誘致を重視しています。2009年には、それまで別々の法律の下に異なる規制がなされてきた国内企業と外国企業とについて、一つの法律の下で差別を撤廃し同一の規制とするため、統一投資奨励法が制定され、翌2010年に施行されました。もちろん、現時点では、多くの業種に外資規制 (外資が資本の100%を保有することができない等) が残ってはいますが、企業登録手続等の多くの部分では、基本的には内外無差別が実現していますし、また、ラオスは既にWTOにも加盟していますので、今後



は、外資規制が一層撤廃され、より自由な外国投資が行われる環境が整備されていくことが期待されます。また、同法では、後述する「経済特別区」について明確に規定されたことも大きな成果でした。

これら法整備等が進んだことにより、ラオスへの外国投資は、2002年から2013年までの累計で、約17,000百万US\$に達しています。これを国別に見ますと、中国とベトナムが約5,000百万US\$、タイが約3,000百万US\$と圧倒的で、その後、韓国約700百万US\$、フランス約500百万US\$と続き、日本は約400百万US\$の7位となっています（MPI）。

これら外国投資のうち、上位の中国やベトナムは、主に鉱山、プランテーション、水力発電、建設といった分野で進出しており、タイは主に水力発電分野で進出しています。ただ、これらの投資に全く問題がないわけではなく、特に鉱山やプランテーションに関しては、開発許可を得たものの全く開発が行われない案件も多く、また、既に国土の27%程度について開発許可を与えてしまったこともあり、現在ラオス政府は、鉱山、プランテーションに関して新規の開発許可を凍結し、2015年末をめどに、既に開発許可を与えた案件の現状調査を行っている状況です。

一方、日本は、ODAでは1991年以降トップドナーであり続けているのですが（2012年では国別2位のオーストラリアの3倍程度の約100百万US\$を支援（MPI））、民間投資では、大きな存在感を示してこれませんでした。ただ、後述するように、近年、日系企業の皆様のラオスを見る目は大きく変わっており、特に製造業を中心に投資が活発になってきていることから、今後、日本の順位が大きく上がることが期待されます。

6. 日系企業のラオスへの投資

ラオスと日本は、2007年から双方の官民が投資促進のための方策を検討する「官民合同対話」を開催したり、2008年には投資協定を締結して相互の投資の自由化や、投資財産の保護に関する取決めをしてきましたが、2008年以降2011年まで、ラオスに投資をされる日系企業数は60社前後から大きく変わることはありませんでした。ところが、この状況が、2012年以降、大きく変わってきています。

例えば、大使館を訪問してくださる日系企業数は、2011年度には約70件でしたが、2013年度には、前述のとおり、300件近くに上っております。ピエンチャン日本人商工会議所に入会している企業数も、2011年5月には約30社で

したが、2014年の5月には70社超と2倍以上に増加しています。実際にラオスに投資をされた日系企業の数も、2011年4月の63社から、現時点（2014年6月）では111社と約2倍に増加しています。

これを、ラオスに投資をされた日系企業の皆様の、業種別企業数の推移で見ると、2008年時点では、製造業（繊維工業等）が最も多く9社、続いて建設業（ODA案件関連）、卸売及び小売業（農産物や木材等の貿易、中古建機の販売等）が7社、商社の代表事務所が6社、製造業（機械器具製造等）が4社となっていました。これが、現時点では、製造業（機械器具製造等）が18社と約5倍近く増加しており、続いて製造業（繊維工業等）が15社、農業、卸売及び小売業がそれぞれ11社と、大きく様変わりしています。この他、現時点では、運輸業、金融・保険業、情報通信業がそれぞれ5社といったように、業種が多様化しています（当館調べ）。

大使館を訪問してくださる日系企業の皆様にお話を伺っていると、こうした大きな変化の背景が分かってきます。

まず、前提として、これまでラオス政府が地道に行ってきた、法令等の整備や、経済特区における工業団地の建設といったラオス国内の投資環境の整備がもちろんありますし、日本政府が支援を行ってきた東西経済回廊（ベトナムのダナン港からラオス中部のサワンナケートを経由し、途中タイのコンケンで南に下るとバンコク、そのまま西へ進むとミャンマーのモーラマインまで通じる国際道路）の整備をはじめとする、インドシナ半島の連結性の向上が挙げられます。

この前提の上に、昨今の新たな要因として、2013年1月のタイ法定最低賃金の上昇をはじめとするタイ、ベトナム、中国といった近隣諸国での賃金の上昇、タイやカンボジアでの洪水被害の発生、中国での事業リスクやカンボジアでの労働者問題の高まり、タイの政情不安等、近隣諸国における投資環境の変化が挙げられます。こうした変化の中、相対的に政情が安定しており、災害がほとんどなく、また人柄も穏やかで労働争議もほとんどないラオスが改めて注目されています。

さらに、既にASEAN、インドシナ半島で事業を行っている日系企業の皆様は、2015年のAEC発足を強く意識し、AEC発足後のASEAN、インドシナ半島を一つの市場と捉え、ある国で販売する製品をその国で製造する、といった視点ではなく、ASEAN、インドシナ半島全域で販売する製品を、同域内のいずれの場所で製造し、いずれの場所で組み立て、いずれの場所からいずれのルートで出荷することが最も効率



的か、といった視点から、一つの市場となる同域内の事業配置を最適化されようとしています。もちろん、2015年末の一夜で全てが変わるわけではないと思われませんが、ただ、将来に向けた方向性として、ASEAN、インドシナ半島が経済的に一体化していくという方向性自体は、確かなものと思われま。このように、日系企業の皆様は、特に近年、一つの市場であるASEAN、インドシナ半島の一地域としてラオスを眺め、一国だけでは、その人口の少なさ、市場の小ささからこれまであまり注目されなかったラオスについて、インドシナ半島の中央に位置する地政学的重要性を含め、また新たな見方をされているものと考えています。

ラオスにおける最近の日系企業の皆様の進出の加速は、こういった、これまでのラオスにおける投資環境の整備、周辺諸国の投資環境の変化、将来的なASEAN、インドシナ半島の経済の一体化を背景に、既にタイ、中国、ベトナムに集積している日系製造業が、新たな投資先として、既に注目を浴びているカンボジア、ミャンマーに加え、ラオスも選択肢として検討をした結果、ラオスを選んでくださる例が増えているものと考えています。さらに、製造業の進出に伴い、運輸業、金融・保険業といった産業の進出も加速しているものと考えています。

この結果、この2年間で、ニコン、トヨタ紡織、三菱マテリアル、アデランスといった日本の大手製造業がラオスに進出し、一部は既に操業を始めており、また、佐川急便や日本通運といった運送業をはじめとするサービス産業が進出をしています。

こういった、タイ+1、中国+1、更にはベトナム+1の進出先として、特に隣国であるカンボジア、ミャンマーとラオスを比較しますと、まず、圧倒的に人口が少ないので何万人といった大規模な労働力を必要とする工場には向かないかもしれませんし、また、港がないため、日本への輸送を考えると追加的な輸送費が必要となります。一方、既に述べたように、水力発電により電力は比較的安定し、かつ、安価ですし、また、工業用水や工業団地借料も比較的安価です。

さらに、タイ+1の進出先として考えた場合、既に述べたように、大部分のラオス人はタイ語を解しますし、タイ人もラオス語を理解できることから、タイ人管理者がそのままラオス人の管理に当たれますし、タイ語のマニュアルを作り直す必要がないことも、ラオスの大きな特徴の一つであると考えています。

今後も、ASEAN、インドシナ半島の経済の一体化が進んでいく限り、こういった視点からラオスを捉え直し、ラオスへの進出を決めてくださる日系企業は（労働力が確保可能な範囲で）、増加し続けるのではないかと期待しております。

また、このような日系企業のラオス工場とタイ本社を結ぶシステムの構築等、情報通信業を営む日系企業の皆様にも、ラオスに進出していただけることを期待しております。

7. おわりに

以上、ほとんどITUに関係のない話ばかりになってしまいましたが、あまり、ラオスの雰囲気うまく伝わった自信がありません。私も、赴任する前にいろいろな資料で事前に勉強し想像したラオスと、実際に来てみて感じたラオスは、全く異なります。

2015年は、ラオスと日本の外交関係樹立60周年に当たる年ですし、ラオスと日本の間の友好行事も多数催される予定ですので、皆様にもラオスにお越しいただき、夏休みに帰る故郷のように何もなければどこか懐かしい、その一方で右肩上がりの成長を続ける熱気に満ちた、そんな雰囲気を味わっていただければと思います。

その際には、是非、大使館にもお立ち寄りいただき、意見交換をさせていただければ幸いです。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

（本稿は筆者の個人的見解であり、外務省、在ラオス日本国大使館の公式見解を示すものではありません。）